

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03(3572)5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04(7143)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	14,576	14,262	5,788	5,549	19,309
経常利益又は経常損失 () (百万円)	989	802	358	330	874
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	504	1,034	138	540	317
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			955	955	955
発行済株式総数 (千株)			15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)			20,061	18,673	19,824
総資産額 (百万円)			28,167	24,398	27,782
1株当たり純資産額 (円)			1,374.71	1,280.11	1,358.50
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	34.58	70.92	9.46	37.09	21.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					8
自己資本比率 (%)			71.2	76.5	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,884	1,562			5,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	552	87			520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181	168			181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,529	5,563	7,381
従業員数 (名)			282	276	278

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社および子会社2社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	276
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	2,882,715	3.5
プレキャストコンクリート	100,426	50.0
合計	2,983,141	6.5

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	2,744,790	48.1	6,294,855	40.3
プレキャストコンクリート	528,465		770,452	6.4
合計	3,273,255	76.8	7,065,307	37.3

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	5,460,381	4.4
プレキャストコンクリート	89,133	16.5
合計	5,549,514	4.1

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)竹中工務店	2,980,120	51.5
戸田建設(株)	1,119,212	19.3

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
清水建設(株)	1,424,060	25.7
川田工業(株)	1,403,770	25.3
鹿島建設(株)	1,402,055	25.3

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

2010年度の鉄骨需要量は約418万トンとなり、依然として低水準で推移しております。

しかも、東日本大震災の影響など受注環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、当第3四半期会計期間の受注高は前年同四半期比76.8%増の3,273百万円となりました。

当第3四半期会計期間の完成工事高は、前年同四半期比4.1%減の5,549百万円となり、損益面でも、営業損失386百万円、経常損失330百万円、第3四半期純損失540百万円（前年同四半期は138百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、第2四半期会計期間末の26,915百万円から24,398百万円と2,517百万円減少しました。受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、未成工事支出金、土地及び投資有価証券等が減少したことによるものです。

総負債は、未成工事受入金や工事未払金等が減少したことにより、1,865百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金（繰越利益剰余金）やその他有価証券評価差額金が減少したことにより651百万円の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ74百万円減少し、5,563百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、減少した資金は50百万円となりました。これは、未成工事支出金の減少、未成工事受入金の減少、仕入債務の減少および売上債権の増加等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、減少した資金は5百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、減少した資金は18百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は2,955千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、千葉第五工場の閉鎖を行うことを決議いたしました。

なお、これによる土地に対する減損損失を、当第3四半期会計期間に特別損失に計上しております。

(注) 平成23年8月31日をもって千葉第五工場を閉鎖する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 138,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	412,000		412,000	2.74
計		412,000		412,000	2.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	242	222	229	245	244	353	320	270	235
最低(円)	218	202	215	219	226	184	257	206	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (東京支店長兼務を解く)	代表取締役社長 (東京支店長兼務)	川岸 隆一	平成23年4月1日
専務取締役 (東京支店長)	専務取締役 (東京支店営業本部長 兼コンクリート事業本部長)	高梨 雄介	平成23年4月1日
常務取締役 (中国支店長)	常務取締役 (東京支店製造本部長 兼工務部長)	金本 秀雄	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、並びに、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,563,404	7,381,139
受取手形・完成工事未収入金	² 9,031,582	² 6,031,453
未成工事支出金	³ 1,616,611	³ 5,602,394
材料貯蔵品	129,676	218,766
その他	743,855	915,649
貸倒引当金	21,796	11,962
流動資産合計	17,063,333	20,137,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,131,143	1,179,472
機械及び装置（純額）	442,933	435,829
土地	4,028,247	4,227,781
その他（純額）	117,235	132,067
有形固定資産合計	¹ 5,719,559	¹ 5,975,151
無形固定資産		
投資その他の資産	20,069	22,494
投資有価証券	1,314,677	1,269,441
その他	304,192	385,337
貸倒引当金	23,750	7,250
投資その他の資産合計	1,595,119	1,647,528
固定資産合計	7,334,748	7,645,174
資産合計	24,398,082	27,782,614
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,831,030	2,337,900
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	68,110
未払法人税等	-	464,778
未成工事受入金	1,036,875	2,780,745
工事損失引当金	150,527	280,121
賞与引当金	15,352	57,568
その他	373,559	577,739
流動負債合計	4,881,704	6,966,963
固定負債		
長期借入金	176,120	231,890
退職給付引当金	549,090	616,218
役員退職慰労引当金	87,499	111,784
その他	30,016	31,154
固定負債合計	842,726	991,047
負債合計	5,724,430	7,958,011

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	17,220,893	18,372,380
自己株式	129,086	127,860
株主資本合計	18,619,427	19,772,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,224	52,462
評価・換算差額等合計	54,224	52,462
純資産合計	18,673,651	19,824,603
負債純資産合計	24,398,082	27,782,614

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	14,576,796	14,262,024
完成工事原価	13,218,618	14,741,789
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,358,177	479,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,888	47,043
従業員給料手当	232,764	198,578
退職給付費用	8,246	7,374
役員退職慰労引当金繰入額	6,955	5,832
法定福利費	38,252	30,607
福利厚生費	5,163	4,279
修繕維持費	2,734	6,585
事務用品費	9,949	9,512
通信交通費	24,630	23,006
動力用水光熱費	6,136	6,395
調査研究費	313	3,542
広告宣伝費	-	800
貸倒引当金繰入額	-	4,063
交際費	14,534	14,150
寄付金	30	75
地代家賃	19,576	19,963
減価償却費	13,487	13,570
租税公課	50,227	32,961
保険料	3,235	3,360
雑費	32,893	44,125
販売費及び一般管理費合計	537,018	475,827
営業利益又は営業損失()	821,159	955,592
営業外収益		
受取利息	3,110	646
受取配当金	9,939	14,574
鉄屑売却益	70,989	62,626
不動産賃貸料	59,518	60,277
その他	58,704	53,619
営業外収益合計	202,263	191,743
営業外費用		
支払利息	5,791	5,763
貸倒引当金繰入額	26,927	22,270
その他	1,453	10,407
営業外費用合計	34,171	38,441
経常利益又は経常損失()	989,250	802,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,016	-
特別利益合計	2,016	-
特別損失		
会員権評価損	1,350	-
減損損失	-	199,534
特別損失合計	1,350	199,534
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	989,917	1,001,823
法人税、住民税及び事業税	424,142	6,899
法人税等調整額	61,004	26,019
法人税等合計	485,146	32,919
四半期純利益又は四半期純損失()	504,770	1,034,743

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	5,788,207	5,549,514
完成工事原価	5,316,795	5,779,635
完成工事総利益又は完成工事総損失()	471,411	230,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,622	14,379
従業員給料手当	92,407	68,357
退職給付費用	2,840	2,464
役員退職慰労引当金繰入額	2,318	1,944
法定福利費	16,329	10,181
福利厚生費	2,087	1,287
修繕維持費	1,382	3,545
事務用品費	3,287	3,111
通信交通費	8,446	7,800
動力用水光熱費	1,861	2,422
調査研究費	237	2,955
貸倒引当金繰入額	-	611
交際費	4,057	5,298
寄付金	30	75
地代家賃	6,589	6,634
減価償却費	4,794	4,501
租税公課	14,531	9,919
保険料	619	661
雑費	9,099	10,457
販売費及び一般管理費合計	199,541	156,609
営業利益又は営業損失()	271,869	386,730
営業外収益		
受取利息	186	45
受取配当金	7,926	9,972
鉄屑売却益	42,927	18,124
不動産賃貸料	19,924	20,131
その他	20,571	18,352
営業外収益合計	91,537	66,625
営業外費用		
支払利息	2,068	1,779
貸倒引当金繰入額	1,473	3,520
その他	1,132	5,164
営業外費用合計	4,673	10,464
経常利益又は経常損失()	358,733	330,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,035	-
特別利益合計	3,035	-
特別損失		
減損損失	-	199,534
特別損失合計	-	199,534
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	355,698	530,103
法人税、住民税及び事業税	162,331	2,371
法人税等調整額	55,310	8,519
法人税等合計	217,642	10,890
四半期純利益又は四半期純損失()	138,055	540,993

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	989,917	1,001,823
減価償却費	174,166	164,005
減損損失	-	199,534
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24,910	26,333
退職給付引当金の増減額 (は減少)	22,759	67,127
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,955	24,285
受取利息及び受取配当金	13,049	15,220
支払利息	5,791	5,763
会員権評価損益 (は益)	1,350	-
売上債権の増減額 (は増加)	588,489	2,593,724
未成工事支出金の増減額 (は増加)	2,932,487	3,985,782
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	134,081	89,089
仕入債務の増減額 (は減少)	2,381,167	493,129
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,040,981	1,743,870
その他	398,947	625,235
小計	3,881,099	1,107,649
利息及び配当金の受取額	13,049	15,220
利息の支払額	6,467	5,559
法人税等の支払額	3,569	464,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,112	1,562,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	545,376	25,890
有形固定資産の売却による収入	1,406	-
無形固定資産の取得による支出	9,328	2,526
投資有価証券の取得による支出	1,694	42,265
貸付けによる支出	150	21,950
貸付金の回収による収入	2,000	5,050
その他	198	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,944	87,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	49,520
自己株式の取得による支出	1,152	1,226
配当金の支払額	116,780	116,744
その他	579	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,489	168,069
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,512,657	1,817,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,826	7,381,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,529,483	5,563,404

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 営業循環過程から外れた処分見込等の棚卸資産で第2四半期会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、第2四半期会計期間末以降に著しい変化がないと認められる限り、第2四半期会計期間末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,944,960千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 342,943千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 61,357千円であります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の建設現場における転落事故による損害 賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額 266百万円、提起されています。 なお、当社が負担することになる損害の有無、損害 金については、現時点で予測することは困難であり ます。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,819,974千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 395,796千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 63,317千円であります。</p> <p>4.</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)								
1.	<p>1.減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期累計期間において以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 山武市他</td> <td>199,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産について は、独立の単位として取り扱っています。 上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用してお りましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖 すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変 更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額 まで減損しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、固定資産税評価額等に基づい て評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円						

前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
1.	<p>1.減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 山武市他</td> <td>199,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っています。 上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用していましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	千葉県 山武市他	199,534千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,529,483千円	現金及び預金 5,563,404千円
現金及び現金同等物 5,529,483千円	現金及び現金同等物 5,563,404千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	412,420

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,744	8	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	538,197	789,911	251,714
債券	165,840	137,480	28,360
その他	406,763	274,850	131,913
計	1,110,800	1,202,241	91,440

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,280.11円	1株当たり純資産額	1,358.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,673,651	19,824,603
普通株式に係る純資産額(千円)	18,673,651	19,824,603
普通株式の発行済株式数(株)	15,000,000	15,000,000
普通株式の自己株式数(株)	412,420	406,994
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	14,587,580	14,593,006

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.58円	1株当たり四半期純損失金額()	70.92円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	504,770	1,034,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	504,770	1,034,743
普通株式の期中平均株式数(株)	14,595,166	14,589,537

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.46円	1株当たり四半期純損失金額()	37.09円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,055	540,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,055	540,993
普通株式の期中平均株式数(株)	14,593,456	14,587,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。